

焼津市家庭内防災対策アンケート調査 結果報告書

1. 調査の目的

本調査は、地震災害の発生に備え、市民の皆様の家庭内での防災対策の取組状況を把握することを目的としています。

2. 調査期間

令和7年6月1日（日）～令和7年9月30日（火）

3. 調査対象

市内各世帯

4. 調査方法

広報やいづ及び焼津市ホームページ、焼津市公式LINEによる周知
御希望いただいた自主防災会様への回答用紙の配布 等

5. 回答方法

回答用紙への回答及びWEB回答の併用

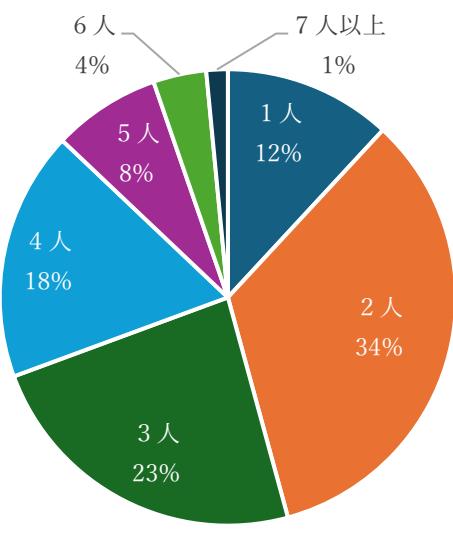
6. 回答件数

6576件（世帯）

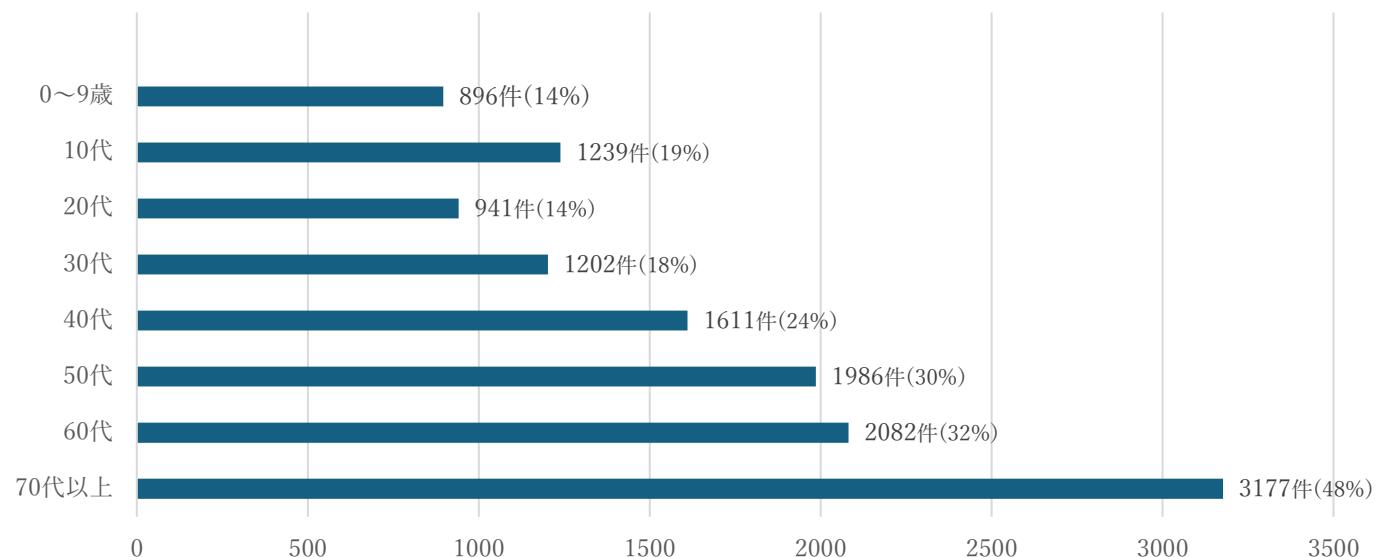
Q2. 世帯の人数を教えてください

合計人数：約 19285 人
(7 人以上の世帯を 7 人としてカウントしています)

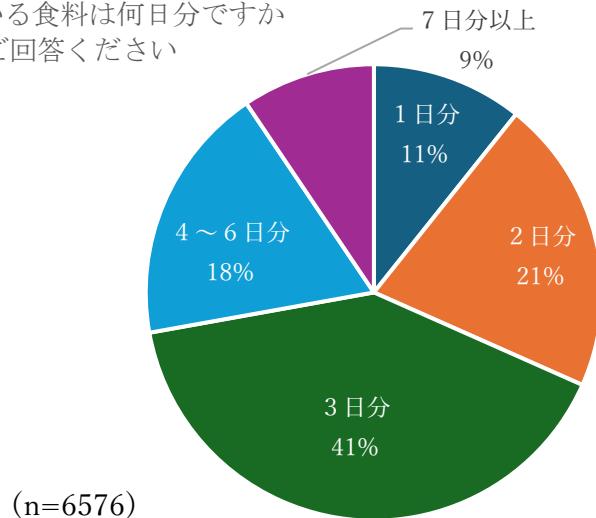
(n=6576)



Q3. 世帯員の年齢層について教えてください（例：夫婦が2人が40代、子ども2人が10代の世帯の場合、10代と40代を選択してください）



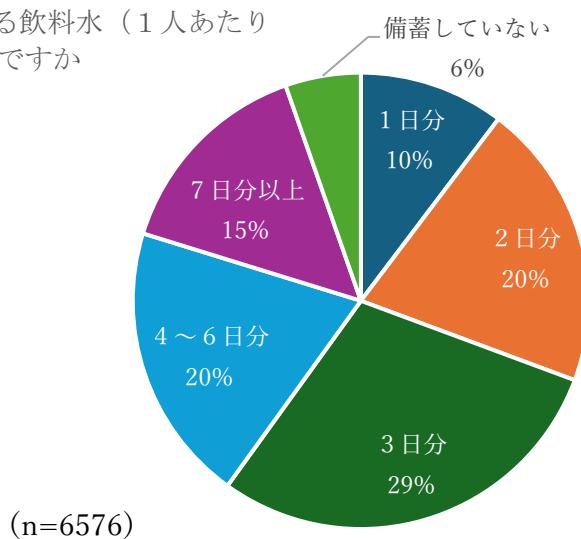
Q4. ご自宅で備蓄している食料は何日分ですか
※平常時の食料も含めてご回答ください



回答結果から、「3日分」の備蓄をしている世帯が最も多く（全体の41%）、次いで「2日分」（21%）、「4~6日分」（18%）となりました。一方、「7日分以上」備蓄している世帯は9%と少数にとどまっています。

「1日分」、「2日分」、「3日分」の世帯が約73%を占めており、災害時の備蓄切れや消費期限切れが懸念されます。非常持ち出し品及び備蓄品として食料を用意しなければならない点やローリングストックによる食料の保管方法など、引き続き啓発に努めて参ります。

Q5. ご自宅で備蓄している飲料水（1人あたり1日3リットル）は何日分ですか

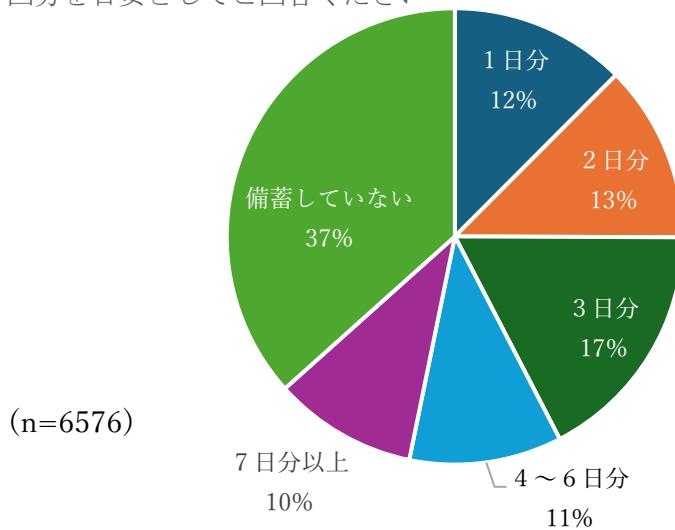


回答結果から、「3日分」備蓄している世帯が最も多く（29%）、続いて「2日分」（20%）、「4~6日分」（20%）、「7日分以上」（15%）となりました。一方で「1日分」は10%、「備蓄していない」世帯も6%ありました。

「1日分」、「2日分」、「3日分」、「備蓄していない」の世帯が約65%を占めており、災害時にライフライン復旧や支援が行き届くまでに備蓄が切れてしまうことが懸念されます。飲料水は非常持ち出し品として3日分、備蓄品として7日分備えることが推奨されています。

Q6. ご自宅が断水している際も使用できる災害用トイレを何日分備蓄していますか

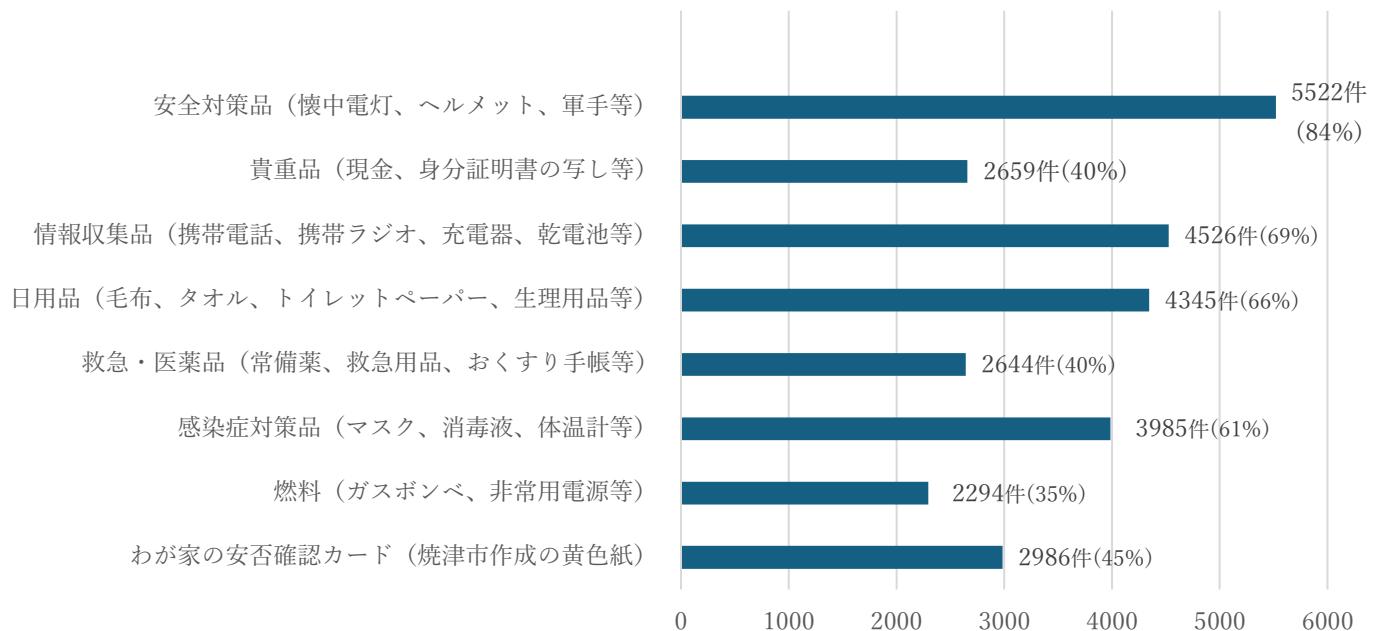
※1人あたり1日5回分を目安としてご回答ください



回答結果から、災害用トイレの備蓄に関して、「備蓄していない」世帯が最も多く、37%を占めています。逆に「7日分以上」備蓄している世帯は10%にとどまっています。

災害時、トイレ問題は早期かつ深刻な衛生課題となります。トイレでの排泄は人間の日常的な生理現象で我慢することはできません。備蓄していない世帯が37%と多いため、食料や飲料水の備蓄以上に啓発が必要な状況であることが示されました。

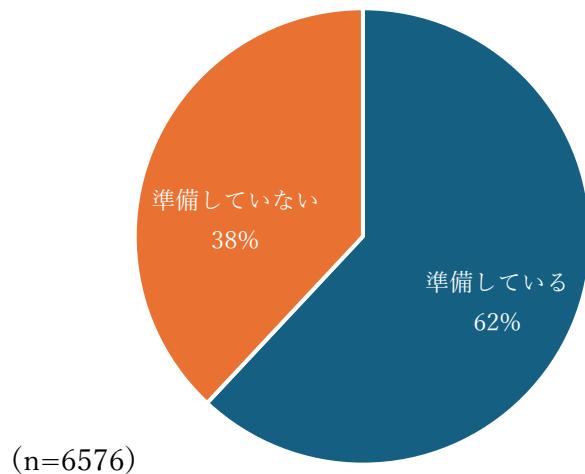
Q7. 食料、飲料水、災害用トイレ以外に備蓄しているものを教えてください（複数回答可）



回答結果から、最も備蓄率が高かったのは「安全対策品（懐中電灯等）」で84%、次いで「情報収集品」(69%)、「日用品」(66%)となりました。一方、「燃料」(35%)や「貴重品」(40%)、「救急・医薬品」(40%)は相対的に備蓄率が低い傾向でした。

「燃料」は災害時の調理や暖房、携帯充電など、生活維持に必要なエネルギー確保に必要な備蓄になります。また、「貴重品」はいざという時の連絡や身元確認に役立ちますので、少しづつでも各ご家庭の備えについて見直しや準備をお願いいたします。

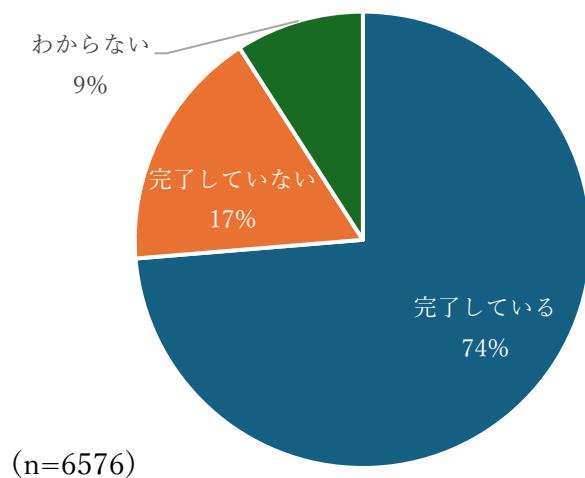
Q8. 避難するときいつでも持ち出せるよう、非常持ち出し品を詰めたバッグを準備していますか



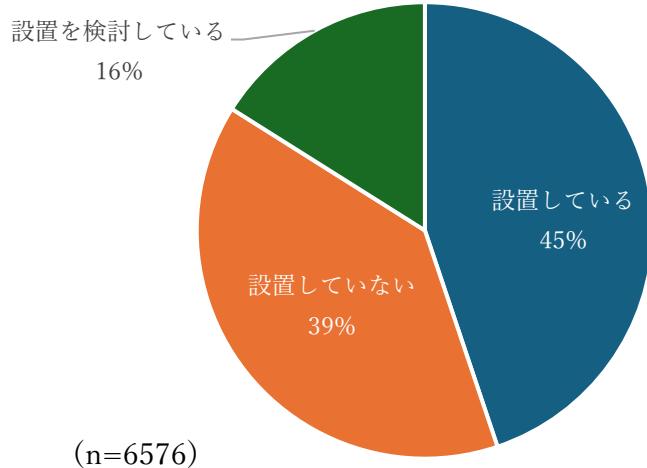
回答結果から、62%の世帯が非常持ち出し品をバッグに「準備している」ことがわかりました。

約4割の世帯でバッグの準備がされていないため、災害発生直後に迅速な避難行動が取れない可能性があります。また、バッグの中身が家族構成や季節に合っているか、定期的な見直しや追加も重要です。季節の変わり目や防災訓練を機会に点検をお願いします。

Q9. ご自宅の耐震補強は完了していますか（1981年（昭和56年）5月31日以前に建築された木造住宅が対象になります。対象外の住宅にお住まいの方は「完了している」を選択してください。）



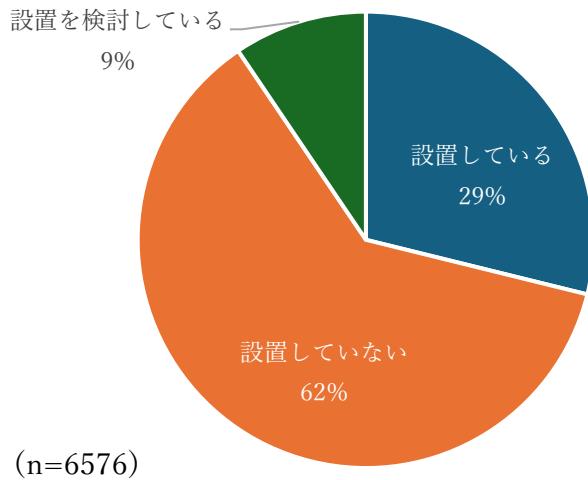
Q10. ご自宅に家具転倒防止器具（つっぱり棒、転倒防止金具、ガラスの飛散防止フィルム等を設置していますか）



回答結果から、45%の世帯が家具転倒防止器具を「設置している」ことがわかりました。

地震発生時だけが防止や室内の安全確保はもちろん、ガラスの飛散防止フィルムは台風などの荒天時にも有効です。焼津市では「家具転倒防止器具等購入費補助事業」を実施していますので、引き続き啓発して参ります。

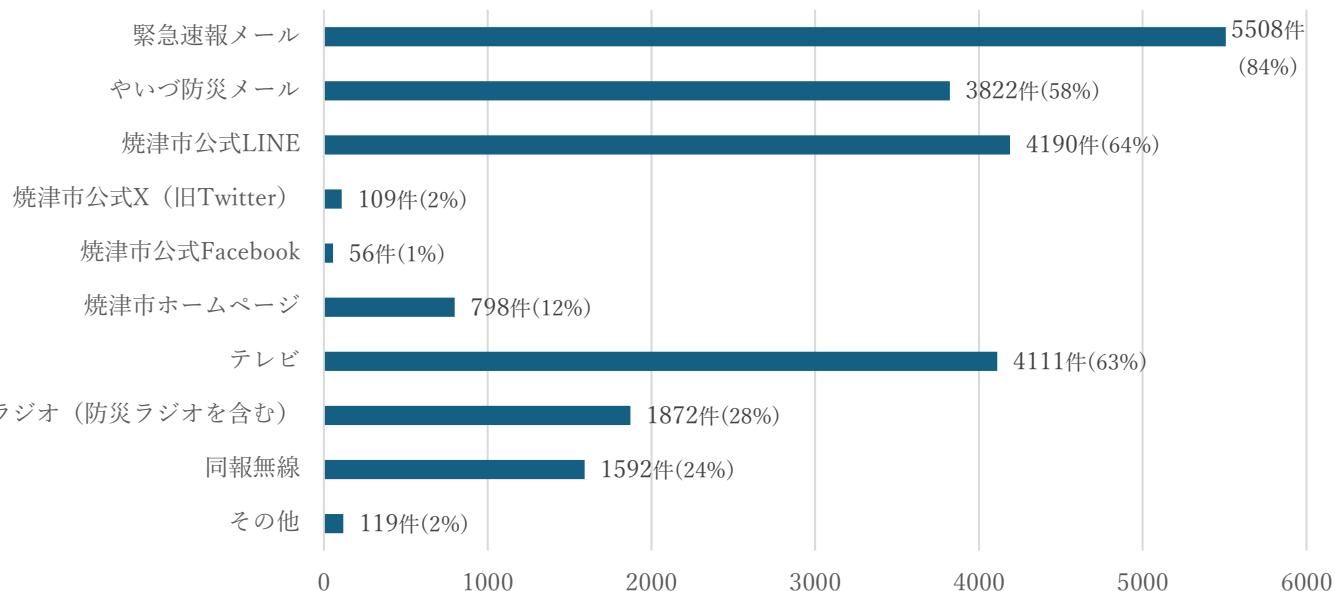
Q11. ご自宅に感震ブレーカー※を設置していますか（※感震ブレーカー・・・地震を感じると、分電盤のブレーカーを強制遮断して電源を止める装置のこと。設置することで通電火災を予防できます。）



回答結果から、29%の世帯が感震ブレーカーを「設置している」ことがわかりました。

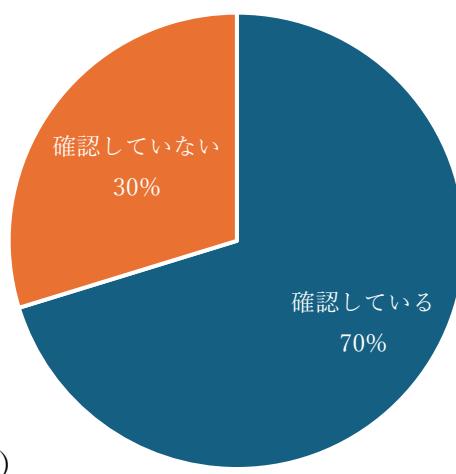
過去の大地震では、地震後の通電再開による火災で多くの建物が被害を受けているため、感震ブレーカーの設置は、こうした二次災害のリスクを低減するために重要な対策になります。焼津市では「焼津市感震ブレーカー等設置推進補助事業」を実施していますので、引き続き啓発して参ります。

Q12. 災害情報を入手するための手段を教えてください



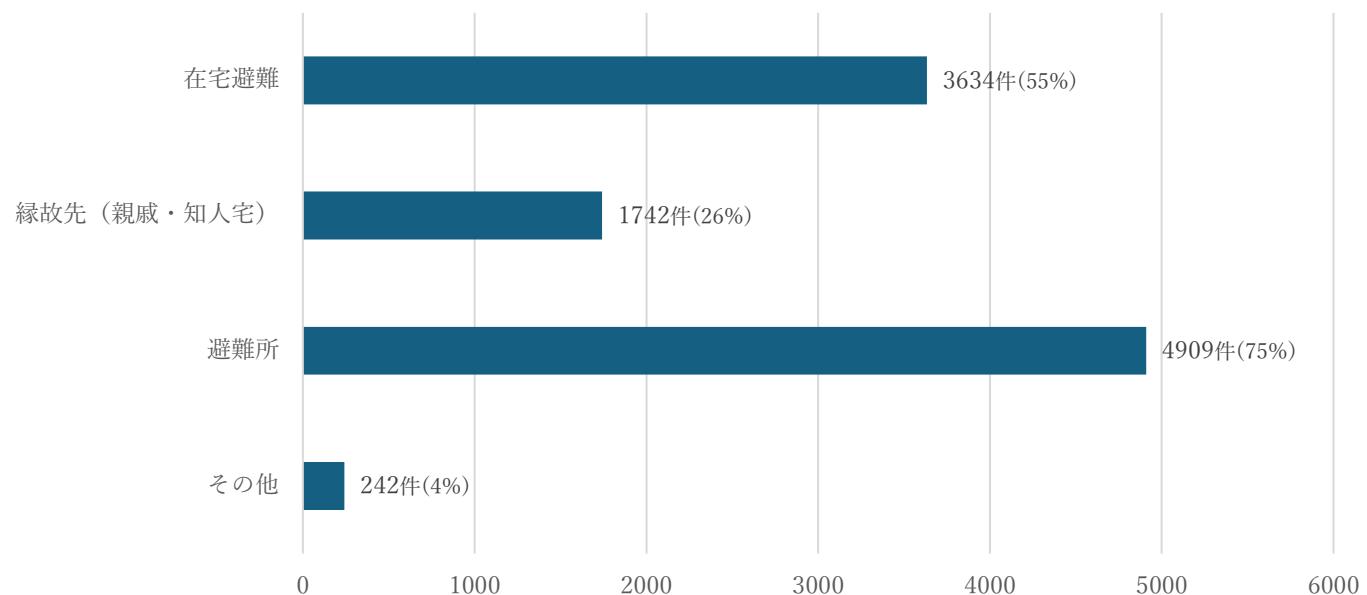
回答結果から、情報入手手段として最も多いのは「緊急速報メール (84%)」「焼津市公式 LINE (64%)」「テレビ (63%)」となっており、ICT（インターネット・スマホ等）系情報も活用されています。発災時は停電や通信インフラ障害も想定されるため、複数の情報入手手段（テレビ+ラジオ+携帯メール+同報無線など）を活用できるよう、ご検討をお願いします。

Q13. ハザードマップを使用して自宅周辺の災害リスク（地震津波、洪水、土砂災害）を確認していますか？



回答結果から、7割の世帯がハザードマップで自宅周辺の災害リスクを把握していることがわかりました。焼津市では地震津波、洪水、土砂災害それぞれの災害リスクについてハザードマップ及び防災地図があります。これらは紙面だけでなくインターネットでも閲覧可能ですので、引き続きご自宅周辺の災害リスクについて情報収集をお願いします。

Q14. 発災時の避難先を決めていますか（ご自宅の被災状況に応じて避難先の選択肢が変わると思われる
ので、検討している選択肢を複数回答していただいて構いません）



回答結果から、発災時の避難先として最も多いのは「避難所 (75%)」であり、次いで「在宅避難 (55%)」となりました。

静岡県（焼津市）では、地震発生時の避難所運営を避難者自らが行うようお願いしております。自主防災会様を中心に、事前の避難所確認や運営方法についてご確認をお願いします。また、これまで質問させていただいた家庭内の防災対策を進め、在宅避難することも選択肢に入れていただくよう引き続き啓発に努めて参ります。